



2021年3月期 第2四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2020年10月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	360,902	△24.9	10,939	△75.7	4,779	△88.4	2,168	△92.4	211	△99.2
2020年3月期第2四半期	480,559	△2.0	44,965	△15.7	41,130	△15.6	28,443	△18.5	25,196	△16.7

（重要）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	0.99	0.99
2020年3月期第2四半期	118.48	118.48

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期第2四半期 66百万円 2020年3月期第2四半期 2,030百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,141,533	530,343	478,499	41.9
2020年3月期	1,167,567	525,111	473,537	40.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	36.00	—	24.00	60.00
2021年3月期	—	10.00			
2021年3月期（予想）			—	—	—

2021年3月期の期末配当予想額は未定です。

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	△17.3	40,000	△47.8	34,000	△49.3	20,000	△51.4	94.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	215,115,038株	2020年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,462,281株	2020年3月期	2,461,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	212,652,965株	2020年3月期2Q	212,654,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、中期経営戦略の方向性として、これまでも注力してきたバリューチェーン事業を更に強化するため、デジタル技術を活用して、お客様とのあらゆる接点で更に深化したソリューションを提供すると共に、変化に強い企業体質への転換に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の売上収益は、新型コロナウイルスの影響に伴う市況悪化による新車販売や部品サービスの減少、資源価格の低迷等による設備投資抑制に伴うマイニング新車販売や部品サービスの減少、並びに前年度と比較し円高基調で推移した為替の影響等により、注力するバリューチェーン事業の中で、レンタル・中古車の売上は前年同期比で増加したものの、全体としては3,609億2百万円（前年同期比△24.9%）と大幅な落ち込みとなりました。

連結の利益項目については、調整後営業利益は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、109億3千9百万円（同△75.7%）、親会社株主に帰属する四半期利益は、海外拠点での自国通貨高による為替差損、そのほか法人所得税費用、非支配持分損益が影響し、2億1千1百万円（同△99.2%）となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第2四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中国を除き主要地域で前年同期を大幅に下回りました。また、マイニング機械の需要も鉱山会社による設備投資の抑制が顕著となり、特に中小規模鉱山会社からの需要が大きく減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、レンタル・中古車は増加したものの、新型コロナウイルスの影響による市場の低迷に伴い、新車販売や部品サービスの減少、並びに為替の円高影響等を受け、3,202億1千6百万円（同△26.3%）となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、71億5千9百万円（同△82.5%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比で減少はしたものの、鉱山会社で稼働するプラント設備向けの消耗部品販売が堅調で、420億7千1百万円（同△11.5%）となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少や円高影響を受けたものの、事業構造改革の効果もあり、37億8千万円（同△8.2%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	92,136	19.2	47,654	13.2	△44,482	△48.3
	中南米	7,230	1.5	5,164	1.4	△2,066	△28.6
		99,366	20.7	52,818	14.6	△46,548	△46.8
欧州		55,828	11.6	34,045	9.4	△21,783	△39.0
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	17,980	3.7	9,873	2.7	△8,107	△45.1
	アフリカ	18,767	3.9	15,456	4.3	△3,311	△17.6
	中近東	3,850	0.8	8,627	2.4	4,777	124.1
		40,597	8.4	33,956	9.4	△6,641	△16.4
アジア・大洋州	アジア	40,867	8.5	21,335	5.9	△19,532	△47.8
	インド	24,578	5.1	15,961	4.4	△8,617	△35.1
	オセアニア	76,307	15.9	69,445	19.2	△6,862	△9.0
		141,752	29.5	106,741	29.6	△35,011	△24.7
中国		43,092	9.0	42,273	11.7	△819	△1.9
小計		380,635	79.2	269,833	74.8	△110,802	△29.1
日本		99,924	20.8	91,069	25.2	△8,855	△8.9
合計		480,559	100.0	360,902	100.0	△119,657	△24.9

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の油圧ショベル需要見通しは、新型コロナウイルスの第2波の懸念はあるものの当第2四半期連結累計期間における需要の停滞が当初想定と比較して限定的であったため、2020年5月28日に公表した見通しから上方修正し、世界全体で約19万5千台（前年比△10%）になると見込んでいます。

一方で、マイニング機械においては、資源価格の下落や、世界的な景気不透明感からお客様の新規投資は抑制傾向が更に強まっており、新車需要は減少すると見込んでいます。鉱山の操業は新型コロナウイルスの影響下でも、社会インフラを支える事業（Essential Business）として稼働を続けた国や地域もありましたが、一部地域では稼働停止となった現場があり、これに伴い当社の部品サービス事業やソリューションビジネスも、前年比では減少すると見込んでいます。

以上の市況予測を踏まえ、2021年3月期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）は、2020年5月28日に公表した連結業績予想を据え置きます。

本業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートについても、米ドル105円、ユーロ120円、人民元15.0円、豪ドル72円を据え置きます。

（3）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△6.9%、424億1千8百万円減少し、5,703億6千1百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が29億3千5百万円増加したものの、営業債権及び契約資産が386億4千9百万円、棚卸資産が46億4千8百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%、163億8千4百万円増加し、5,711億7千2百万円となりました。これは主として有形固定資産が142億6千1百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、△2.2%、260億3千4百万円減少し、1兆1,415億3千3百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△5.2%、193億5千4百万円減少し、3,520億1千2百万円となりました。これは主として社債及び借入金が118億5千9百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が276億3千9百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△4.4%、119億1千2百万円減少し、2,591億7千8百万円となりました。これは主として社債及び借入金が135億2千8百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、△4.9%、312億6千6百万円減少し、6,111億9千万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%、52億3千2百万円増加し、5,303億4千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は651億円となり、当連結会計年度期首より29億3千5百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益21億6千8百万円をベースに、減価償却費222億5千2百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少427億1千9百万円、棚卸資産の減少113億9千4百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少297億5千6百万円、法人所得税の支払78億1千万円等の計上がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は377億6千4百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて収入が474億9千6百万円増加しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得148億1千1百万円があったことで169億5千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて25億4千1百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは208億5百万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、リース負債の返済61億7千1百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）71億9千1百万円等があったことにより186億7千3百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて414億6千万円収入が減少しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,165	65,100
営業債権	207,843	168,679
契約資産	4,701	5,216
棚卸資産	301,222	296,574
その他の金融資産	20,309	18,122
その他の流動資産	16,539	16,670
流動資産合計	612,779	570,361
非流動資産		
有形固定資産	315,465	329,726
使用権資産	57,853	57,621
無形資産	37,883	40,032
のれん	30,538	32,580
持分法で会計処理されている投資	33,177	33,825
営業債権	39,572	36,781
繰延税金資産	15,094	15,162
その他の金融資産	16,394	16,587
その他の非流動資産	8,812	8,858
非流動資産合計	554,788	571,172
資産の部合計	1,167,567	1,141,533

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,872	146,233
リース負債	12,996	11,969
契約負債	6,593	6,852
社債及び借入金	160,447	172,306
未払法人所得税等	4,756	3,413
その他の金融負債	10,019	8,658
その他の流動負債	2,683	2,581
流動負債合計	371,366	352,012
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,965	6,647
リース負債	47,795	46,826
契約負債	2,282	2,093
社債及び借入金	178,496	164,968
退職給付に係る負債	17,084	17,014
繰延税金負債	6,119	5,175
その他の金融負債	3,255	4,471
その他の非流動負債	10,094	11,984
非流動負債合計	271,090	259,178
負債の部合計	642,456	611,190
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	80,475	80,395
利益剰余金	347,668	342,775
その他の包括利益累計額	△33,101	△23,164
自己株式	△3,082	△3,084
親会社株主持分合計	473,537	478,499
非支配持分	51,574	51,844
資本の部合計	525,111	530,343
負債・資本の部合計	1,167,567	1,141,533

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	480,559	360,902
売上原価	△347,024	△273,412
売上総利益	133,535	87,490
販売費及び一般管理費	△88,570	△76,551
調整後営業利益	44,965	10,939
その他の収益	5,429	1,688
その他の費用	△7,087	△4,078
営業利益	43,307	8,549
金融収益	1,242	1,139
金融費用	△5,449	△4,975
持分法による投資損益	2,030	66
税引前四半期利益	41,130	4,779
法人所得税費用	△12,687	△2,611
四半期利益	28,443	2,168
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	25,196	211
非支配持分	3,247	1,957
四半期利益	28,443	2,168
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	118.48	0.99
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	118.48	0.99

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	28,443	2,168
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△2	475
確定給付制度の再測定	△243	—
持分法のその他の包括利益	1	△1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△22,147	11,249
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	256	△68
持分法のその他の包括利益	△523	△602
その他の包括利益合計	△22,658	11,053
四半期包括利益合計	5,785	13,221
親会社株主持分	6,176	10,148
非支配持分	△391	3,073

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2019年4月1日	81,577	81,991	328,344	△2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	326,897	△2,330	7,118	213
四半期利益			25,196			
その他の包括利益				△242	△2	256
四半期包括利益	—	—	25,196	△242	△2	256
自己株式の取得						
支払配当金			△12,121			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			△1	3	△2	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,523				
持分所有者との取引合計	—	△1,523	△12,122	3	△2	—
2019年9月30日	81,577	80,468	339,971	△2,569	7,114	469

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2019年4月1日	△7,429	△2,428	△3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		△1,447	△39	△1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,429	△2,428	△3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益		—		25,196	3,247	28,443
その他の包括利益	△19,032	△19,020		△19,020	△3,638	△22,658
四半期包括利益	△19,032	△19,020	—	6,176	△391	5,785
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△12,121	△3,035	△15,156
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		1		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,523	56	△1,467
持分所有者との取引合計	—	1	△1	△13,645	△2,979	△16,624
2019年9月30日	△26,461	△21,447	△3,078	477,491	52,845	530,336

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2020年4月1日	81,577	80,475	347,668	△1,933	5,700	228
四半期利益			211			
その他の包括利益					474	△68
四半期包括利益	—	—	211	—	474	△68
自己株式の取得						
支払配当金			△5,104			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替						
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△80				
持分所有者との取引合計	—	△80	△5,104	—	—	—
2020年9月30日	81,577	80,395	342,775	△1,933	6,174	160

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2020年４月１日	△37,096	△33,101	△3,082	473,537	51,574	525,111
四半期利益				211	1,957	2,168
その他の包括利益	9,531	9,937		9,937	1,116	11,053
四半期包括利益	9,531	9,937	－	10,148	3,073	13,221
自己株式の取得		－	△2	△2		△2
支払配当金		－		△5,104	△2,805	△7,909
持分変動による増減額		－		－		－
利益剰余金への振替		－		－		－
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		－		△80	2	△78
持分所有者との取引合計	－	－	△2	△5,186	△2,803	△7,989
2020年９月30日	△27,565	△23,164	△3,084	478,499	51,844	530,343

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
四半期利益	28,443	2,168
減価償却費	19,465	22,252
無形資産償却費	2,127	2,325
減損損失	5,687	1,250
事業再編等利益	△3,105	-
法人所得税費用	12,687	2,611
持分法による投資損益	△2,030	△66
固定資産売却等損益	△283	143
金融収益	△1,242	△1,139
金融費用	5,449	4,975
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	3,028	42,719
ファイナンス・リース債権の増減	4,205	4,563
棚卸資産の増減	△17,586	11,394
買掛金及び支払手形の増減	△24,085	△29,756
退職給付に係る負債の増減	195	△254
その他	△23,722	△16,511
小計	9,233	46,674
利息の受取	1,088	934
配当金の受取	3,236	676
利息の支払	△3,368	△2,710
法人所得税の支払	△19,921	△7,810
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△9,732	37,764
有形固定資産の取得	△17,059	△14,811
有形固定資産の売却	389	234
無形資産の取得	△4,366	△2,282
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の売却	1,620	-
短期貸付金の増減	△25	-
長期貸付金の回収	14	15
その他	△73	△115
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△19,500	△16,959
短期借入金の増減	69,913	△8,135
社債及び長期借入金による調達	15,010	15,434
社債及び長期借入金の返済	△40,335	△12,608
リース負債の返済	△6,290	△6,171
配当金の支払	△12,129	△5,145
非支配持分株主への配当金の支払	△3,402	△2,046
その他	20	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	22,787	△18,673
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,625	803
現金及び現金同等物の増減	△9,070	2,935
現金及び現金同等物期首残高	67,347	62,165
現金及び現金同等物期末残高	58,277	65,100

- （5）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結損益計算書に関する注記）

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
固定資産売却益	294	81
補助金収入	413	178
事業再編等利益（注）	3,105	—
その他	1,617	1,429
合計	5,429	1,688

（注）事業再編等利益

前第2四半期連結累計期間における事業再編等利益は当連結グループの連結子会社であった株式会社日立建機教習センタの当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
固定資産売却損	11	224
固定資産減却損	244	254
減損損失（注1）	5,687	1,250
事業構造改革関連費用（注2）	37	1,097
その他	1,108	1,253
合計	7,087	4,078

（注1）減損損失

前第2四半期連結累計期間における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属する連結子会社であるH-E Parts社の米州資産の一部について、北米での事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失5,684百万円が含まれています。

（注2）事業構造改革関連費用

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	434,200	46,359	480,559	—	480,559
セグメント間の売上収益	2	1,166	1,168	△1,168	—
合計	434,202	47,525	481,727	△1,168	480,559
調整後営業利益	40,849	4,116	44,965	—	44,965
営業利益または損失(△)	44,694	△1,387	43,307	—	43,307
金融収益	—	—	—	1,242	1,242
金融費用	—	—	—	△5,449	△5,449
持分法による投資損益	2,030	—	2,030	—	2,030
税引前四半期利益または損失(△)	46,724	△1,387	45,337	△4,207	41,130

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	320,214	40,688	360,902	—	360,902
セグメント間の売上収益	2	1,383	1,385	△1,385	—
合計	320,216	42,071	362,287	△1,385	360,902
調整後営業利益	7,159	3,780	10,939	—	10,939
営業利益	7,287	1,262	8,549	—	8,549
金融収益	—	—	—	1,139	1,139
金融費用	—	—	—	△4,975	△4,975
持分法による投資損益	66	—	66	—	66
税引前四半期利益	7,353	1,262	8,615	△3,836	4,779

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。